

神戸市債のご案内

神戸市の財政状況と主要施策

2019年10月



目次

神戸市長メッセージ	P3
-----------	----

1. 神戸市の概要

神戸市プロフィール	P5
神戸市制施行130周年のあゆみ	P6
ロケーション・交通	P7
神戸の経済基盤（産業構造）	P9
観光	P11

2. 神戸の財政状況

2018年度決算概要	P14
特別会計決算	P15
企業会計決算	P16
市債残高	P17
財政健全化指標	P18

3. 神戸の主要プロジェクト

4. 神戸市債について

5. 資料集

神戸市長メッセージ

令和元年度は、明治22年の市制施行により神戸市が誕生してから130周年、阪神・淡路大震災から25年を迎える節目の年です。新しいステージに立つ神戸は、これまでの先人が築き上げてきた歴史や営みを受け継ぎながら、変革の扉の先にある輝かしい未来に向かって、確かな歩みを進めてまいります。

子育て・教育，高齢者・障害者施策など，すべての世代を対象とした社会保障政策は厚みを増し，安心・安全，環境，経済，芸術・スポーツなどの分野でも新たな政策展開を図ってきました。神戸港は港の勢いを回復させ，神戸空港は関西3空港一体運営が順調に進み，大阪湾岸道路西伸部は着工段階に入りました。

これまで以上に，スピード感をもって，時代の変化に対応し，神戸を「さらなる高み」へ押し上げてまいります。そして，未来の世代が過度な負担を背負い込むことがないよう，新しい時代の行政サービスをめざし，業務改革など行財政改革を進め，持続可能な大都市経営を行ってまいります。



神戸市長

久元 喜造

- 1. 神戸市の概要**
2. 神戸の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
5. 資料集

BE KOBE

神戸市プロフィール

面積

557.02 km²

(2019.1.1現在)

政令市
第**9**位

人口

1,526,639 人

(2019.1.1現在)

政令市
第**6**位

世帯数

718,481 世帯

(2019.1.1現在)

政令市
第**8**位

市内総生産

6兆 4,595 億円

(2016年度)

政令市
第**5**位
※2015年度

市内大学・短大数

24 校

(2018年度)

政令市
第**2**位

大学・短大学生数

約 **72,000** 人

(2018年度)

政令市
第**5**位

博物館数

35 箇所

(2017年度末)

政令市
第**4**位

市民1人あたり都市公園面積

17.5 m²

(2018年度末)

政令市
第**1**位

姉妹都市・友好都市

- シアトル市
- マルセイユ市
- 天津市
- リオ・デ・ジャネイロ市
- リガ市
- ブリスベン市
- バルセロナ市
- 仁川広域市

親善協力都市

- フィラデルフィア市
- 大邱広域市

姉妹港・友好港

- シアトル港
- ロッテルダム港
- 天津港

神戸市制施行130周年のあゆみ

BE KOBE

明治22年 1889年	神戸市誕生 東海道線新橋～神戸間全線開通
明治40年 1907年	市章制定、築港起工式を挙行
明治43年 1910年	神戸電気鉄道開通（のちの市電）
大正12年 1923年	神戸港が重要指定重要港湾に
昭和13年 1938年	阪神大水害
昭和14年 1939年	人口100万人突破
昭和20年 1945年	神戸大空襲
昭和21年 1946年	神戸市復興基本計画要綱決まる
昭和25年 1950年	日本貿易産業博覧会（神戸博）開催
昭和31年 1956年	政令指定都市となる
昭和38年 1963年	神戸ポートタワー完成
昭和41年 1966年	阪神高速道路神戸1号線京橋・柳原間開通
昭和43年 1968年	神戸高速鉄道開通
昭和47年 1972年	山陽新幹線新大阪～岡山間開通

明治
22年



神戸市役所初代庁舎

明治
40年



神戸港築港工事

昭和
56年



ポートピア'81

平成
7年



阪神・淡路大震災

平成
18年



神戸ルミナリエ

平成
24年



神戸空港



スーパーコンピュータ「京」

昭和51年
1976年

新神戸トンネル開通

昭和56年
1981年

ポートピア'81開幕、ポートライナー開通

昭和62年
1987年

市営地下鉄西神・山手線全線開通、
メリケンパーク・神戸海洋博物館・須磨海浜水族館オープン

平成元年
1989年

市制100周年記念式典開催

平成3年
1992年

人口150万人突破
六甲アイランド埋立完了

平成7年
1995年

阪神・淡路大震災、神戸市復興計画策定
神戸ルミナリエ初開催

平成10年
1998年

明石海峡大橋開通

平成13年
2001年

神戸市営地下鉄海岸線開通

平成14年
2002年

日韓共催サッカーワールドカップ（神戸で3試合開催）

平成16年
2004年

阪神港スーパー中枢港湾指定

平成18年
2006年

神戸空港開港

平成24年
2012年

次世代スーパーコンピュータ「京」共用開始

平成29年
2017年

神戸開港150年

令和元年
2019年

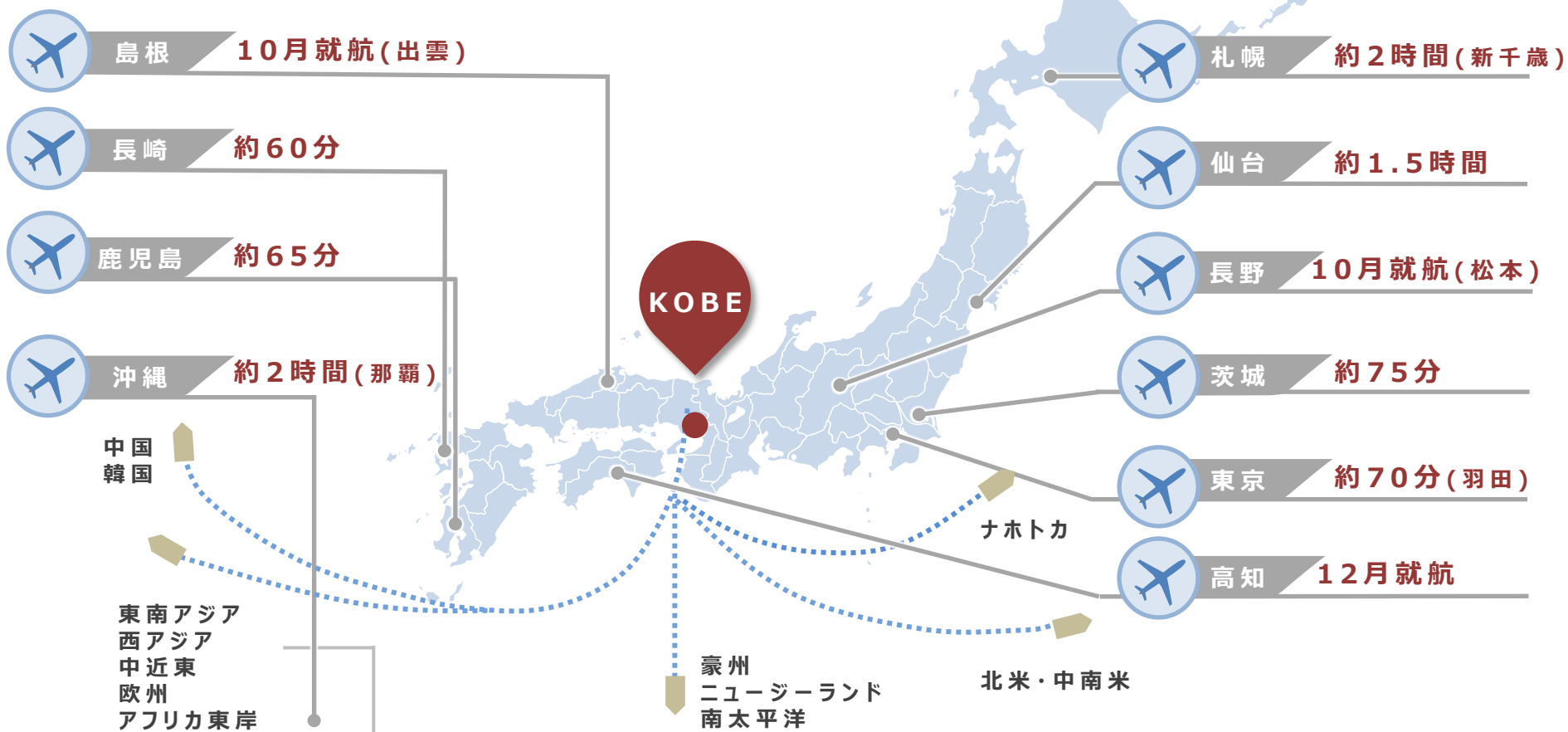
市制130周年
ラグビー・ワールドカップ開催

■ 日本のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝として発展。陸・海・空の全ての交通機関が集結

・世界中130余国500余りの港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート「神戸港」

・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ、国内7都市を結ぶ「神戸空港」（10月に長野・島根、12月に高知に新規就航予定）

神戸の都心部（三宮）から新交通システムで約18分。関空へは高速艇で約30分。



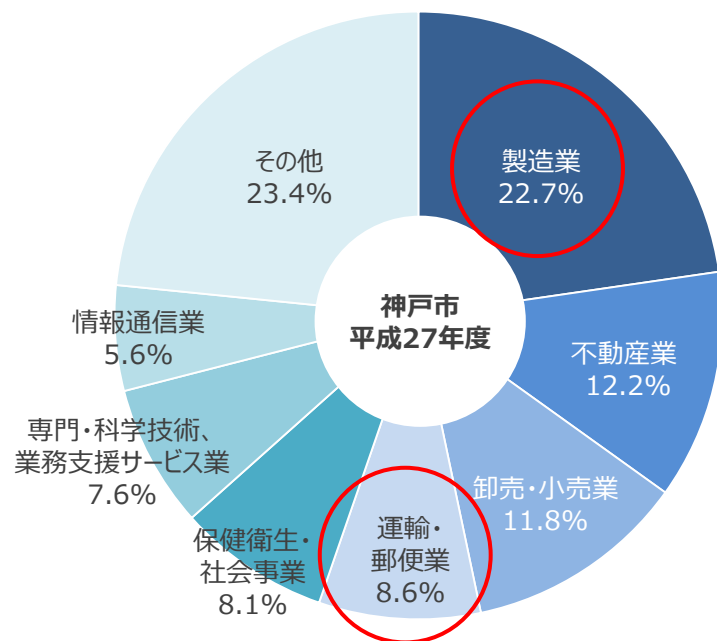
- ・充実の高速道路網により、関西地域から全国へスピーディーなアクセスが可能
- ・すべての新幹線が停車する新神戸駅から、東京・九州方面へのアクセスも良好
- ・神戸都心部（三宮）から大阪へもＪＲ在来線で約20分



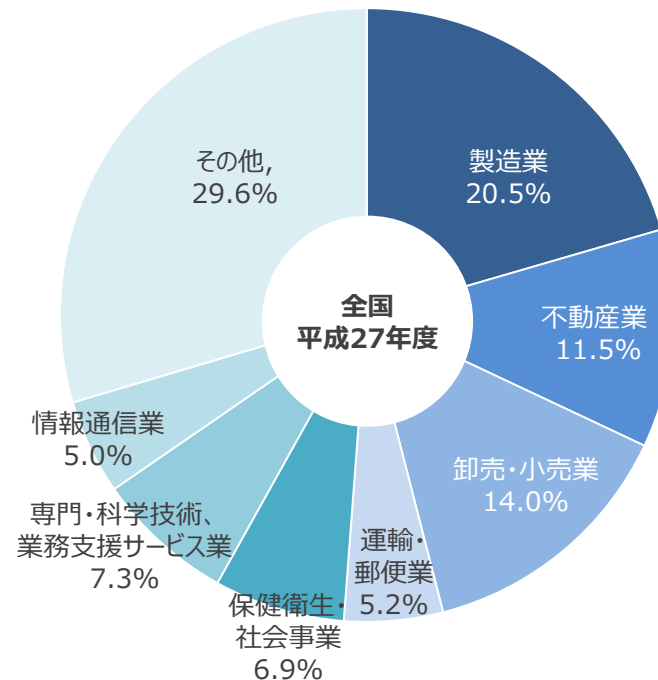
- 市内総生産（平成28年度） 約 **6.5** 兆円
- 製造業および運輸・郵便業のシェアが全国平均を上回っていることが特徴

産業別構成比（神戸市・全国比較）

神戸市



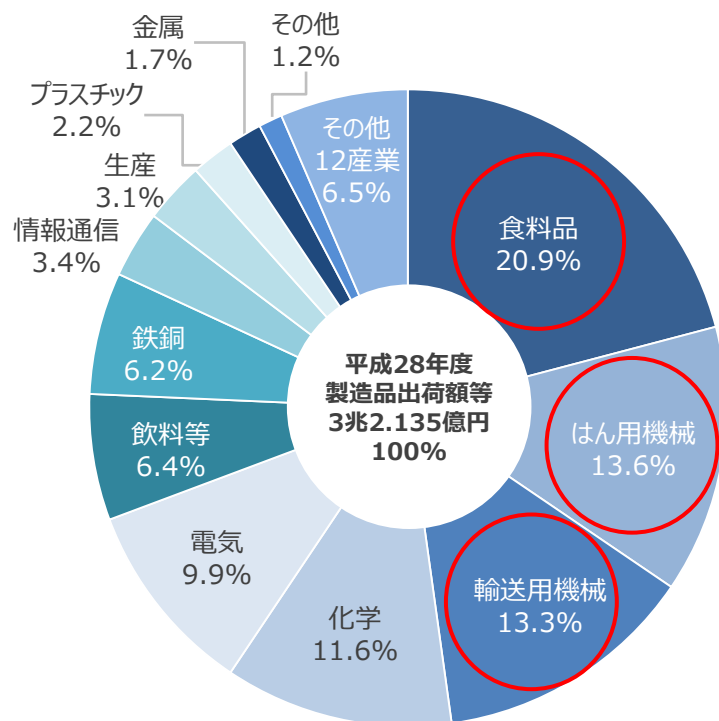
全国



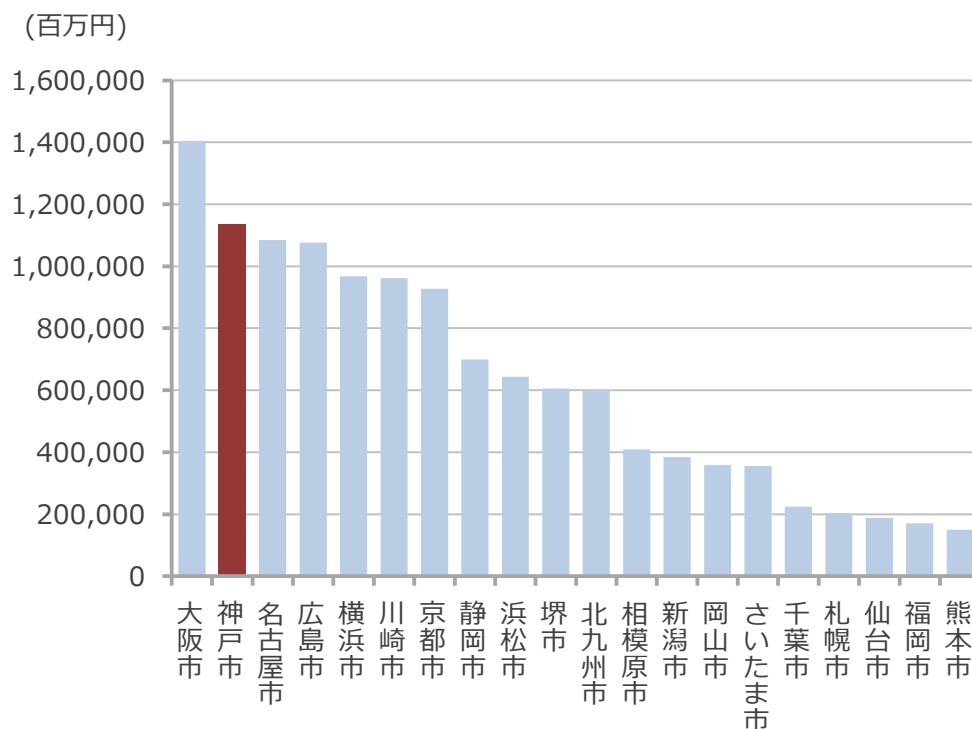
<出典：平成27年度神戸市民経済計算>

- 「食料品（政令市中1位）」, 「はん用機械」及び「輸送用機械」で5割弱を占める
- 付加価値額は20政令市中2位の約1.1兆円

製造品出荷額等内訳（神戸市）



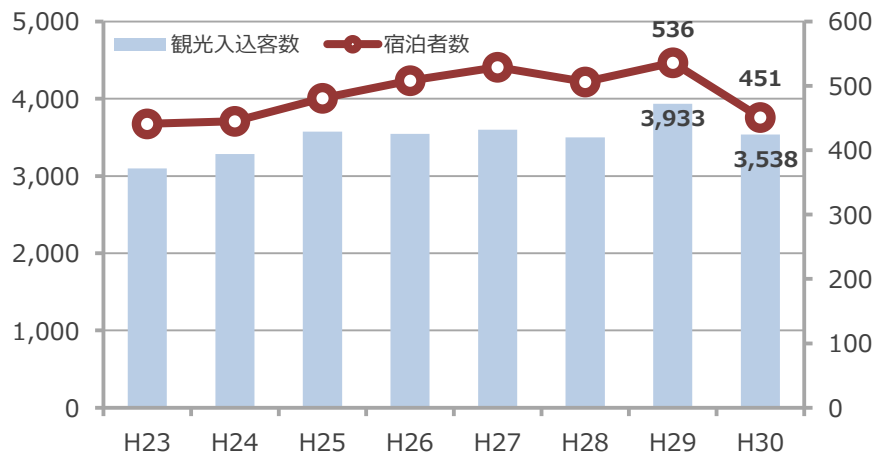
付加価値額※政令市比較



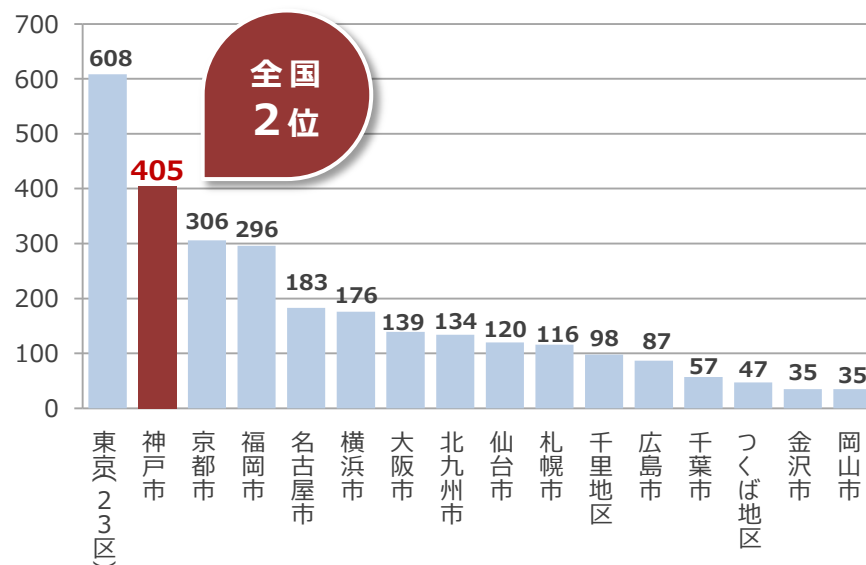
※ 事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと
(生産額から原材料費等を除いたもの)

＜出典：平成29年工業統計調査より神戸市調べ＞

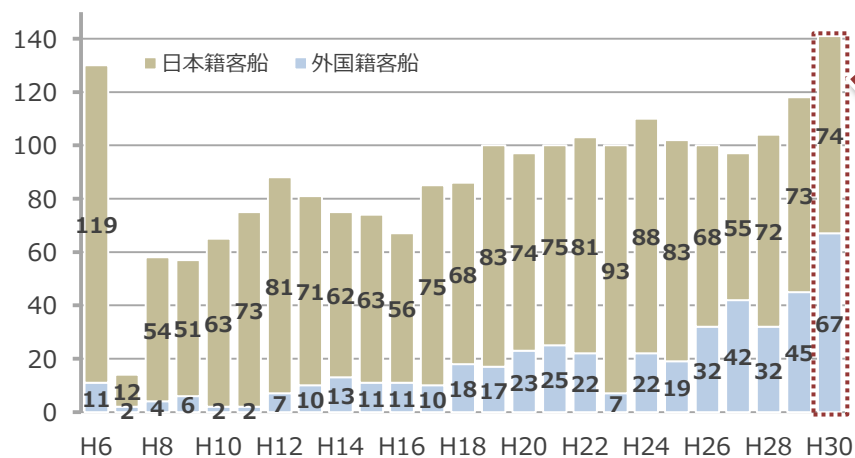
観光入込客数の推移



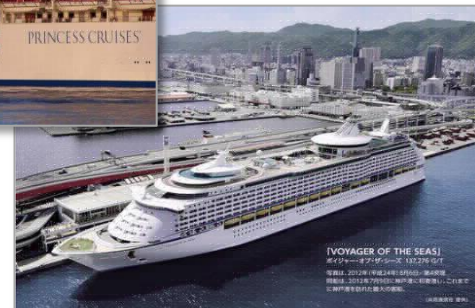
国際会議誘致件数 (H30年)



クルーズ客船入港数の推移



過去最高
141隻



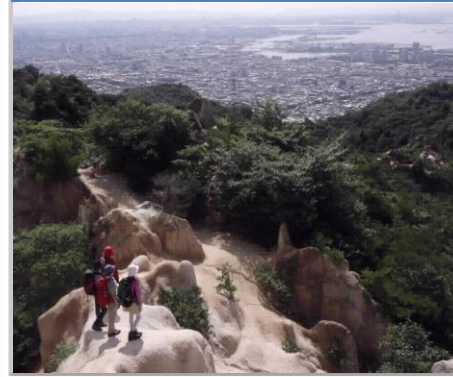
夜景



ウォーターフロント



六甲山



神戸スイーツ



有馬温泉



(C) 一般財団法人神戸観光局

北野



ルミナリエ



神戸ビーフ



(C) 一般財団法人神戸観光局

1. 神戸市の概要
- 2. 神戸の財政状況**
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
5. 資料集

BE KOBE

	一般会計	特別会計	企業会計	合計
歳入・収益	7,685 億円	6,573 億円	1,636 億円	1 兆 5,894 億円
歳出・費用	7,594 億円	6,536 億円	1,464 億円	1 兆 5,594 億円

一般会計	2018年度	2017年度	増減
歳入決算額 A	7,685.43 億円	7,789.04 億円	△103.61 億円
歳出決算額 B	7,593.61 億円	7,730.18 億円	△136.57 億円
形式収支 C=A-B	91.82 億円	58.86 億円	△32.96 億円
繰越財源 D	71.42 億円	42.08 億円	△29.34 億円
実質収支 E=C-D	20.40 億円	16.78 億円	+3.62 億円

20年連続で実質収支黒字を確保

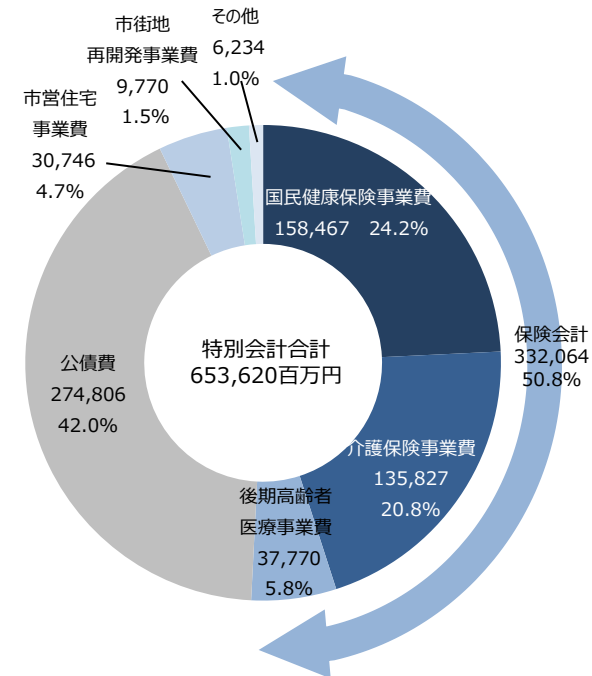
- 特別会計は平成30年度末時点で12会計。全体事業費は、対前年度350億円減少。
- 超高齢社会の進展に伴う医療費の増加等により介護保険事業費（+53億円）、後期高齢者医療事業費（+16億円）が増加した一方で、財政運営主体の都道府県化により国民健康保険事業費（△262億円）が減少
- 市債償還の進捗により公債費が減少

主な特別会計の状況(単位:百万円)

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減	
市場事業費	2,484	3,971	△1,487	108	79	+29	-
食肉センター事業費	906	938	△32	503	486	+17	-
国民健康保険事業費	158,467	184,617	△26,150	16,255	15,769	+486	578
農業共済事業費	277	272	5	84	89	△5	64
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	211	142	69	2	2	0	178
駐車場事業費	967	944	+23	-	-	-	8
農業集落排水事業費	1,391	1,415	△24	1,026	1,100	△74	-
市街地再開発事業費	9,770	8,319	+1,451	5,880	5,099	+781	-
市営住宅事業費	30,746	32,736	△1,990	3,518	4,195	△677	-
介護保険事業費	135,827	130,560	+5,267	19,161	19,509	△348	2,076
空港整備事業費	-	1,105	皆減	-	-	-	-
後期高齢者医療事業費	37,770	36,134	+1,636	20,295	19,294	+1,001	153
公債費	274,806	287,471	△12,665	91,520	90,976	+544	-
特別会計(13会計)全体	653,620	688,624	△35,004	158,352	156,598	+1,754	3,058
保険会計	332,064	351,311	△19,247	55,711	54,572	+1,139	2,808

※ 空港整備事業費は平成30年度より港湾事業会計に統合

(参考)特別会計の構成比



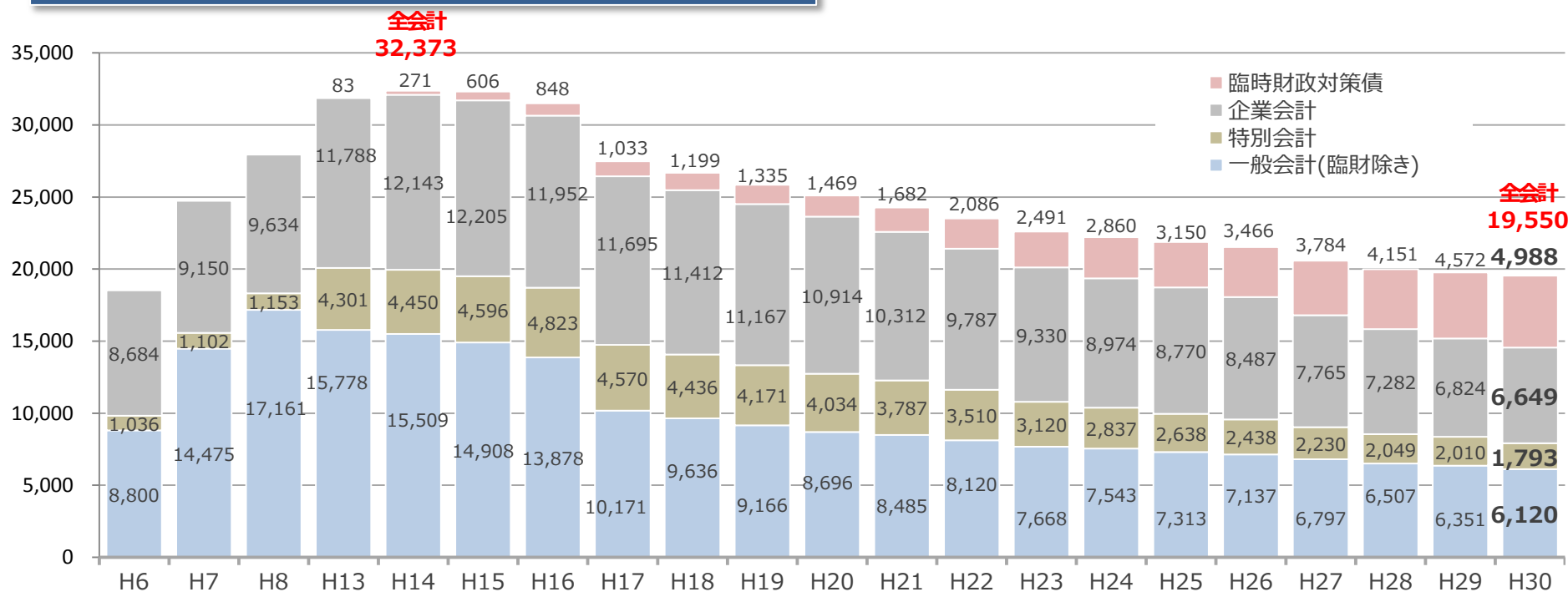
収益的収支の状況 [百万円]

会計		30年度	29年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	950	1,295	△345
	累積損益	2,950	3,720	△770
港湾事業会計	単年度損益	8,587	1,742	+6,845
	累積損益	8,588	1,742	+6,846
新都市整備事業会計	単年度損益	1,739	855	+884
	累積損益	1,739	855	+884
自動車事業会計	単年度損益	△27	△135	+108
	累積損益	364	390	△26
高速鉄道事業会計	単年度損益	2,257	1,682	+575
	累積損益	△74,713	△76,970	+2,257
水道事業会計	単年度損益	3,286	3,873	△587
	累積損益	7,527	8,114	△587
工業用水道事業会計	単年度損益	403	809	△406
	累積損益	2,296	2,799	△503
合 計（単年度損益）		17,195	10,121	+7,074

※ 累積損益は処分前数値

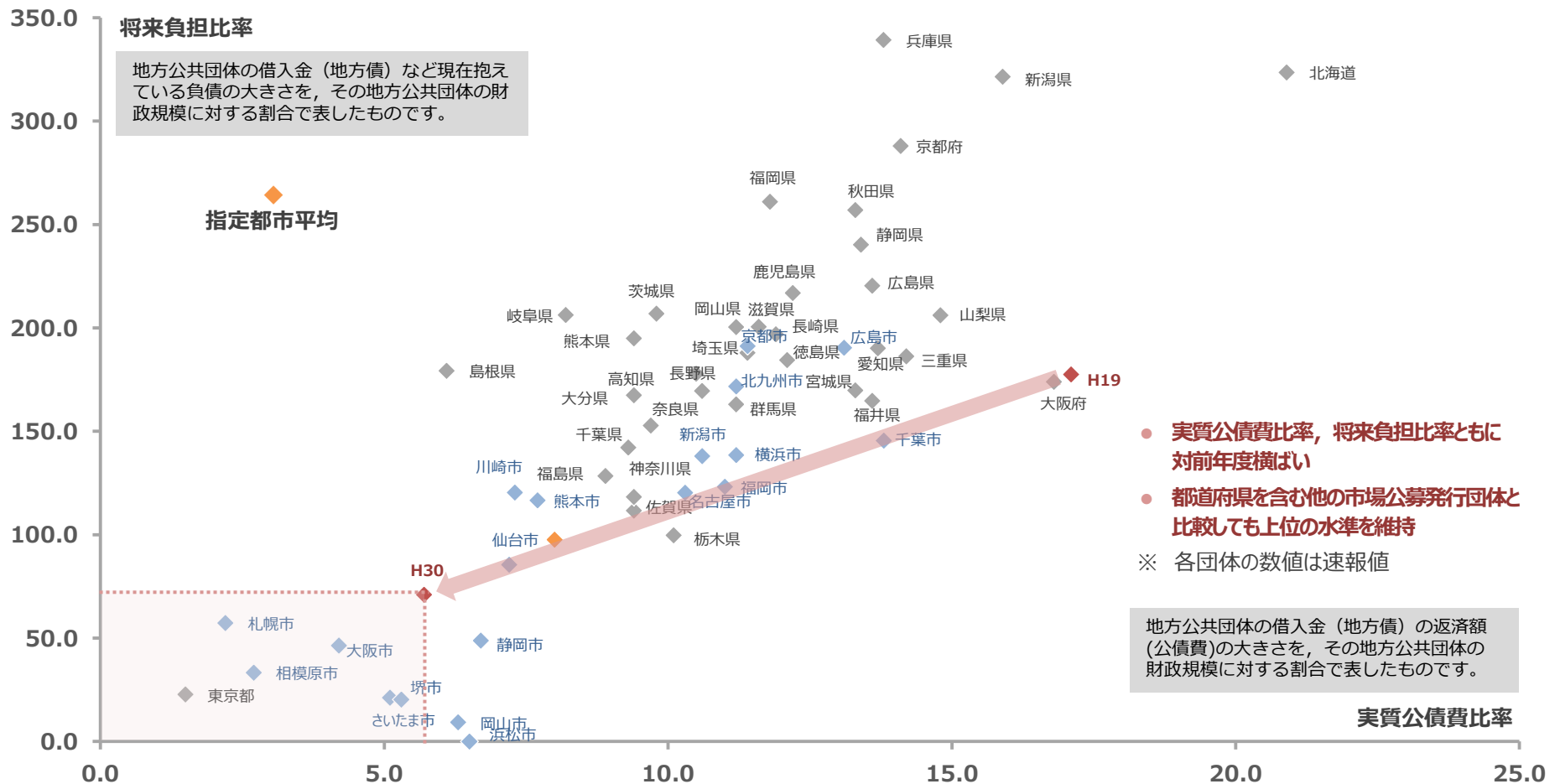
- 全会計において平成14年度（ピーク時）より約1.3兆円を削減し、平成30年度残高では2兆円の大台を下回っている
- 一般会計市債残高は対前年度185億円の増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度231億円の減少
- 満期一括償にかかると償還財源を積み立てる公債基金について積立不足なし

全会計市債残高の推移 [百万円]



	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A - B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.7%	6.6%	△0.9	25%	35%
将来負担比率	71.0%	78.8%	△7.8	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実績赤字比率はともにゼロ



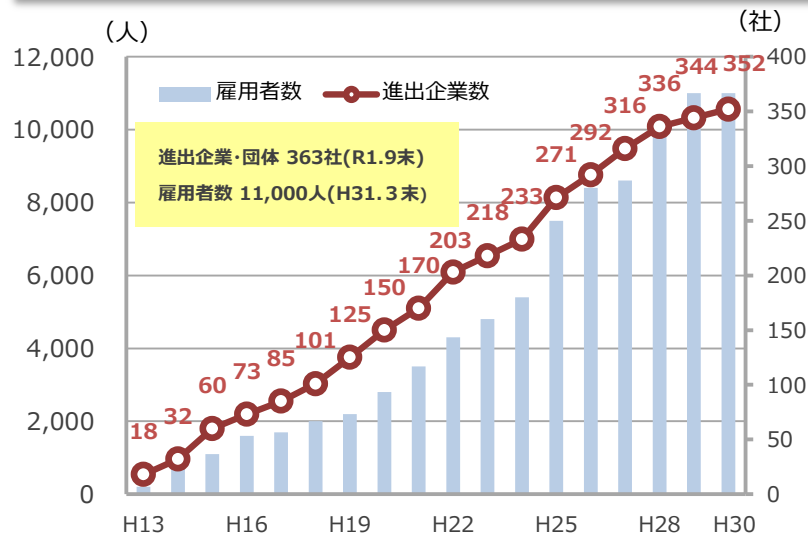
1. 神戸市の概要
2. 神戸の財政状況
- 3. 神戸の主要プロジェクト**
4. 神戸市債について
5. 資料集

BE KOBE

- 360を超える研究機関・医療機関・医療関連企業が集積する、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成
- 中核支援機関である「神戸医療産業都市推進機構（理事長：本庶佑氏）」によるクラスター内の連携・融合促進
- 世界最先端の再生医療、免疫疾患を対象とした新たな治療法、国内初の医療機器などの実用化に取り組む
- ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステム構築に向けた支援事業を展開



進出企業・雇用者数の推移

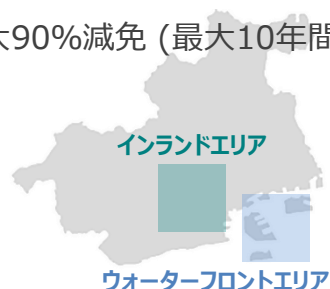


推計値	H17	H22	H24	H27
経済効果	409億円	1,041億円	1,251億円	1,532億円
税収効果	13億円	35億円	45億円	53億円

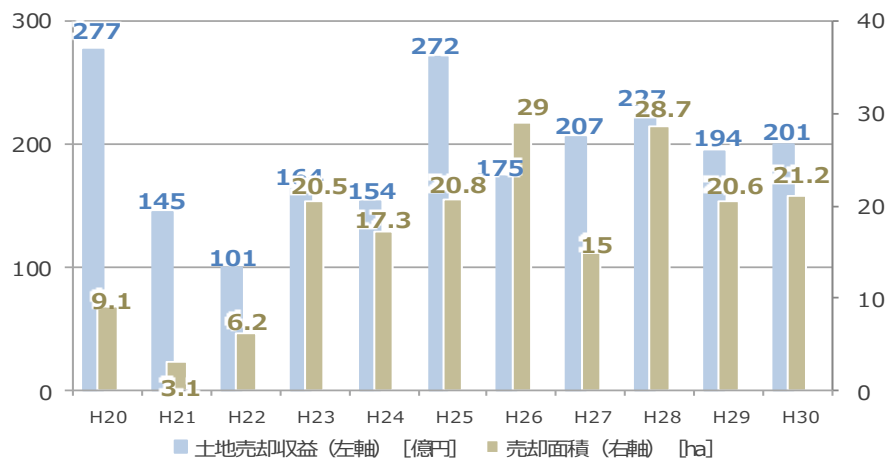


企業誘致の推進

- 臨海部と内陸部の産業用地における企業誘致を引き続き推進
- 抜群の交通アクセス、都市の魅力などを訴求
- 全国トップクラスの市税優遇制度：
固定資産税・都市計画税などを最大90%減免（最大10年間）
- 本社機能移転への補助制度を創設



土地売却実績の推移



土地売却実績は堅調に推移

スタートアップ支援

- シリコンバレーでアクセラレーションプログラムの提供を行っている世界トップレベルのアクセラレータ（スタートアップの育成支援団体）である「500 Startups」のプログラムを日本で初めて提供
- スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題解決プロジェクト「アーバンイノベーション神戸」を展開
- 2019年度、シリコンバレー拠点開設
 - ➡ 米国IT/スタートアップ企業の誘致
 - 国内スタートアップの米国進出の支援
 - 最新動向の調査やネットワーキング



都心三宮は“新しい姿”へ



計画中のイメージ



西日本最大級のバスターミナル

(事業協力者が作成したもので、そのまま実現されると決まったものではありません)

都心三宮から “ウォーターフロント”を回遊する



大阪湾岸道路西伸部の整備

期待される主な事業効果

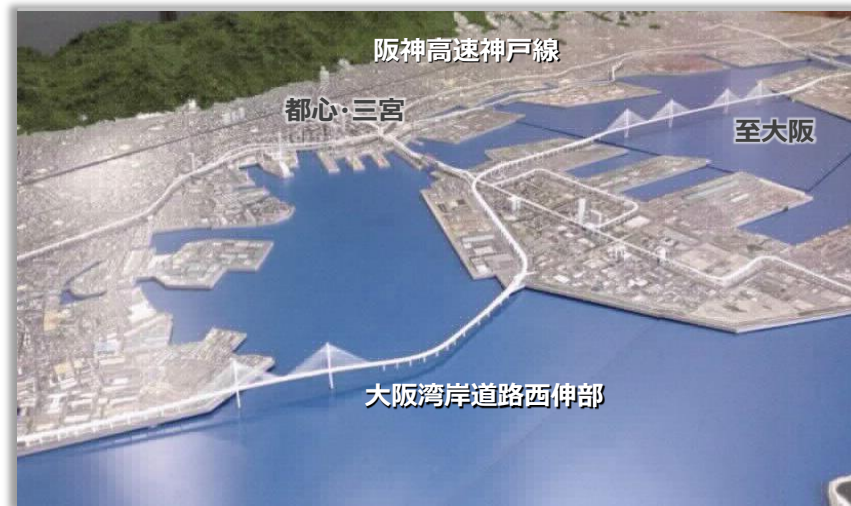
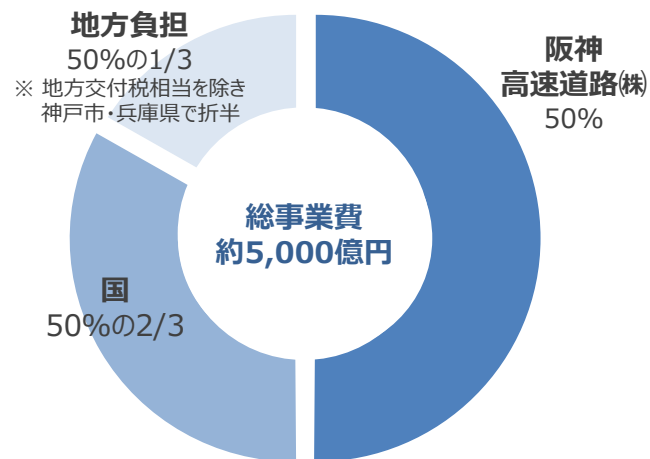
- 阪神高速神戸線の慢性的な渋滞解消による物流機能の向上
- 神戸港の国際競争力の強化や、神戸医療産業都市への企業集積による神戸経済の活性化
- 臨海部のダブルネットワークによる災害時の代替性確保

経済効果推計

建設事業に伴う経済波及効果	1兆4,300億円
開通後の生産増加額	237億円 / 年

※ 数値は全国ベース（神戸市試算）

事業費の負担構成(イメージ)

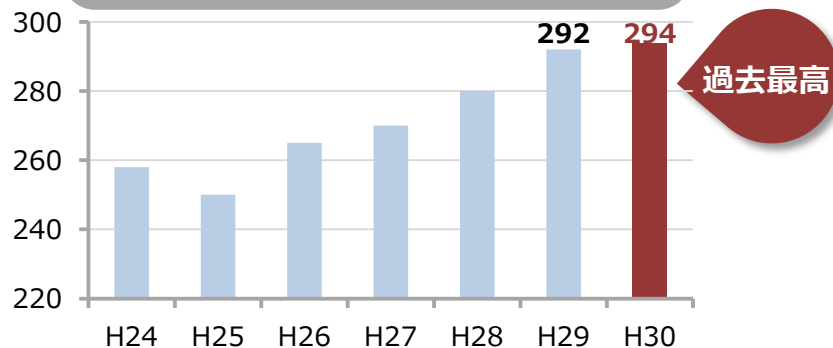


国際コンテナ戦略港湾の推進

- 世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- 大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定（平成22年）



取扱コンテナ個数推移(万TEU、暦年)

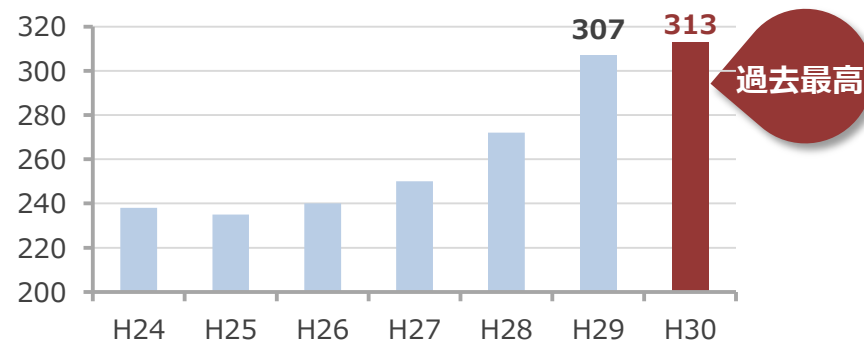


神戸空港のさらなる活用

- 平成30年4月1日より関西エアポート神戸(株)による運営開始（関西3空港の一体運用）
- 運用時間の延長(7時～22時⇒7時～23時)、発着枠の拡大（1日60便⇒80便）について関係者間で合意 ※8/1より発着枠拡大



旅客推移(万人)



ラグビーワールドカップ2019 神戸開催

2019年9月20日(金)
～11月2日(土)

- 参加チーム:20チーム
- 全国12会場で実施（全48試合）
- 神戸では、強豪国のイングランド、アイルランド、スコットランド、南アフリカ等の4試合が開催
- 市内の大会機運の醸成により街全体で国内外からの観戦客等をおもてなし



ワールドマスターズゲームズ 2021関西

2021年5月14日(金)
～30日(日)

- 概ね30歳以上であれば誰でも参加できる世界最大級の国際総合競技大会（アジア初開催）
- 国内外から5万人参加
- 場所：関西各地域
- 経済波及効果1,461億円
- 関西・日本ファンの増加とインバウンドの更なる拡大を目指す



神戸2021世界パラ陸上競技 選手権大会の開催

2021年9月の
約10日間

- 国際パラリンピック委員会創設のパラアスリートによる国際競技大会（東アジア初開催）
- 100ヶ国から選手1,300人が参加
- 場所：ユニバー記念競技場
- 10万人（1日1万人）の観客見込み
- 大会を通じて、パラスポーツの振興やインクルーシブなまちづくりを目指す



2017年ロンドン大会の様子
(撮影:日本パラ陸上競技連盟)

1. 神戸市の概要
2. 神戸の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
- 4. 神戸市債について**
5. 資料集

BE KOBE

- 2008年度、**地方自治体で初めて**全年限で主幹事方式を採用、「市場と向き合う神戸市債」
- 2015年度、R&I社による格上げ(AA+) ※ **自治体個別理由での単独格上げは初**
- 投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- IR活動を重視しており、個別訪問を中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

1952年	東京都・大阪府・兵庫県・横浜市・名古屋市・京都市・ 神戸市 の8団体が市場公募債発行開始
1995年1月	阪神・淡路大震災
2003年	共同発行地方債の発行開始、 神戸市 も参加
2006年9月～	統一条件交渉方式から個別条件交渉方式へ全団体移行
2006年9月	初の20年債を発行
2007年1月	R&I社より依頼格付を取得(AA)
2007年11月	初の30年債を発行
2008年度～	5年債・10年債も主幹事方式に切り替え、 全年限で価格決定プロセスにおける透明性の高い主幹事方式を採用
2010年1月	20年債で他団体との格差解消、全年限で他団体フラットの条件で発行が可能に
2015年4月	R&I社による格上げ(AA+) 自治体個別理由での単独格上げは初
2019年9月	政令市初の外貨建て国内債を発行



神戸市×外債発行

- 1899（明治32）年の神戸市英貨債（神戸市水道公債）は**日本で最初**に発行された外貨地方債
- その後、ポートアイランド、六甲アイランド、ポートアイランド（第2期）の埋立事業の財源調達のため外債を発行
- 2019（令和1）年には**政令市初**となる外貨建て国内債を発行
※これまでの発行実績は右表のとおり



政令市初となる外貨建て国内債

- 継続的な安定調達に向けた資金調達手段の多様化の観点から、国内投資家のニーズに合致した米ドル建て債を発行（R1.9）

【神戸市令和元年度第5回公募公債（米ドル建）】

通貨：米ドル

年限：10年

発行額：80百万米ドル（邦貨額：約85億円）

表面利率：1.985%（MS+60bp）

条件決定日：令和元年8月28日

発行年	発行額
1899（M32）	25千ポンド（日本で最初の外貨地方債）
1968（S43）	1.0億マルク
1969（S44）	1.0億マルク
1971（S46）	1.0億マルク
1972（S47）	1.0億マルク
1975（S50）	0.5億マルク
1976（S51）	1.0億マルク
1977（S52）	1.0億マルク
1978（S53）	1.0億マルク
1979（S54）	1.5億マルク
1980（S55）	1.0億マルク
1981（S56）	1.0億スイスフラン
1982（S57）	1.0億スイスフラン
1983（S58）	1.2億マルク
1984（S59）	1.0億スイスフラン
1987（S62）	1.0億スイスフラン
1987（S62）	1.0億スイスフラン
1988（S63）	1.5億スイスフラン
1989（H1）	1.5億USD
1990（H2）	1.5億USD
1991（H3）	2.4億スイスフラン
1992（H4）	2.1億USD
1993（H5）	2.4億USD
1994（H6）	2.0億ポンド
1995（H7）	2.3億USD
2019（R1）	0.8億USD（外貨建て国内債）



令和元年度発行計画 / 実績

BE KOBE

- より機動的な起債運営を行うため、今年度より各年限(「5・10年債」と「超長期債」)で通年事務主幹事制を採用
- フレックス枠は、各起債の増額要請への対応やスポット発行に活用
- 原則満期一括償とし、投資家等の需要に応じて定時償還債も検討
- 格付けは、R&IよりAA+を取得(令和元年10月時点)

〔令和元年度発行計画・実績〕

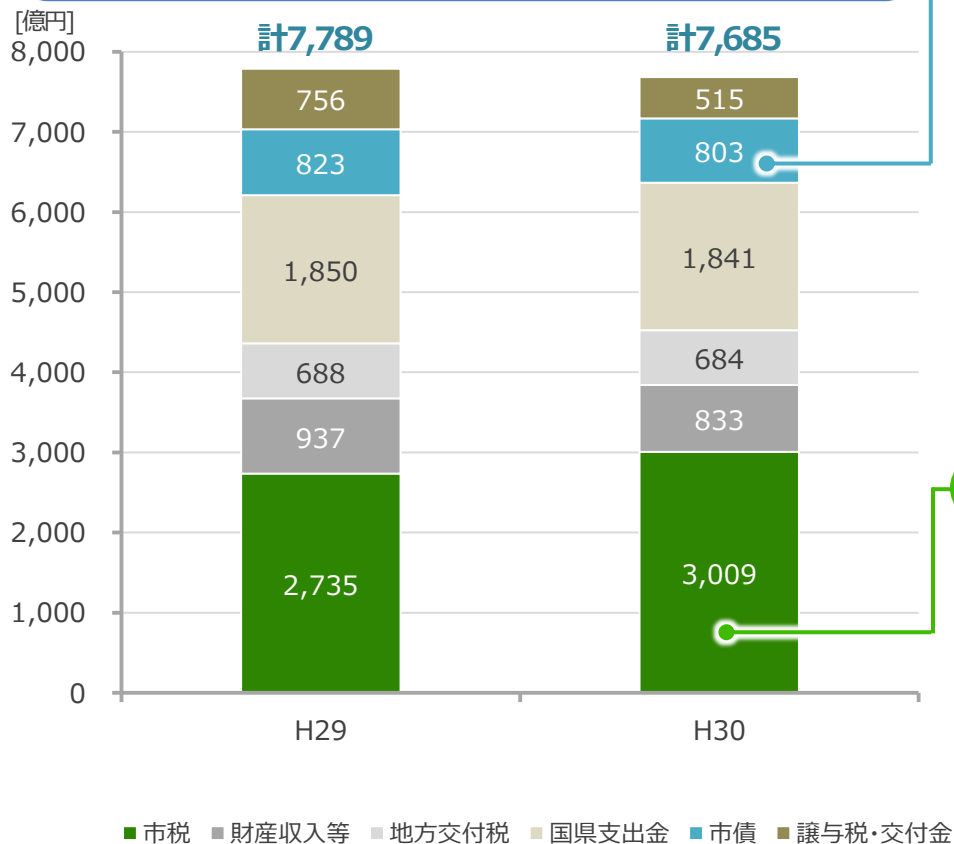
年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計画額 1,400億
5・10年債	5年債 200億 0.01%						5年債 200億 0.001%						500億
	10年債 100億 0.095%												
超長期		30年債 150億 0.645%				20年債 100億 0.200%						450億	
						30年債 300億 0.300% (うち100億は フレックス活用)							
フレックス						10年債 (米ドル建) 約85億 1.985%						200億	
						30年債 増額対応 (100億)							
共同債		80億 0.110%		10億 0.060%		20億 0.050%		30億		30億		80億	250億

1. 神戸市の概要
2. 神戸の財政状況
3. 神戸の主要プロジェクト
4. 神戸市債について
5. **資料集**

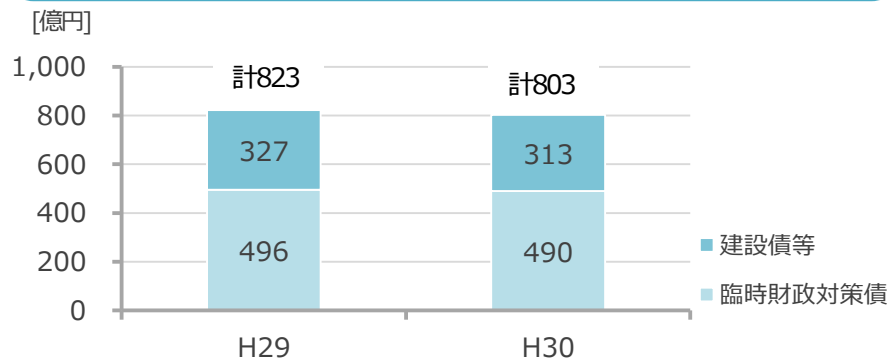
BE KOBE

- 歳入総額は7,685億円となり、対前年度104億円の減少
- 市税収入では、県費負担教職員制度の権限移譲や所得の増加等に伴い個人市民税が増加(+271億円)したことなどから総額3,009億円となり対前年度274億円の増加（権限移譲分を除きでは+9億円）

歳入内訳の推移

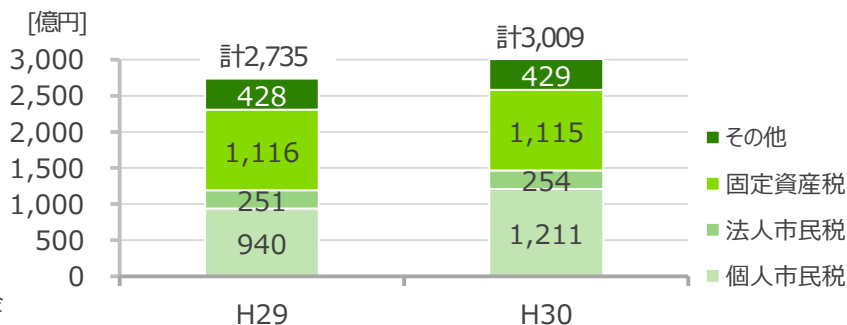


市債収入の推移



臨時財政対策債： 地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こす地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることはない

市税収入の推移

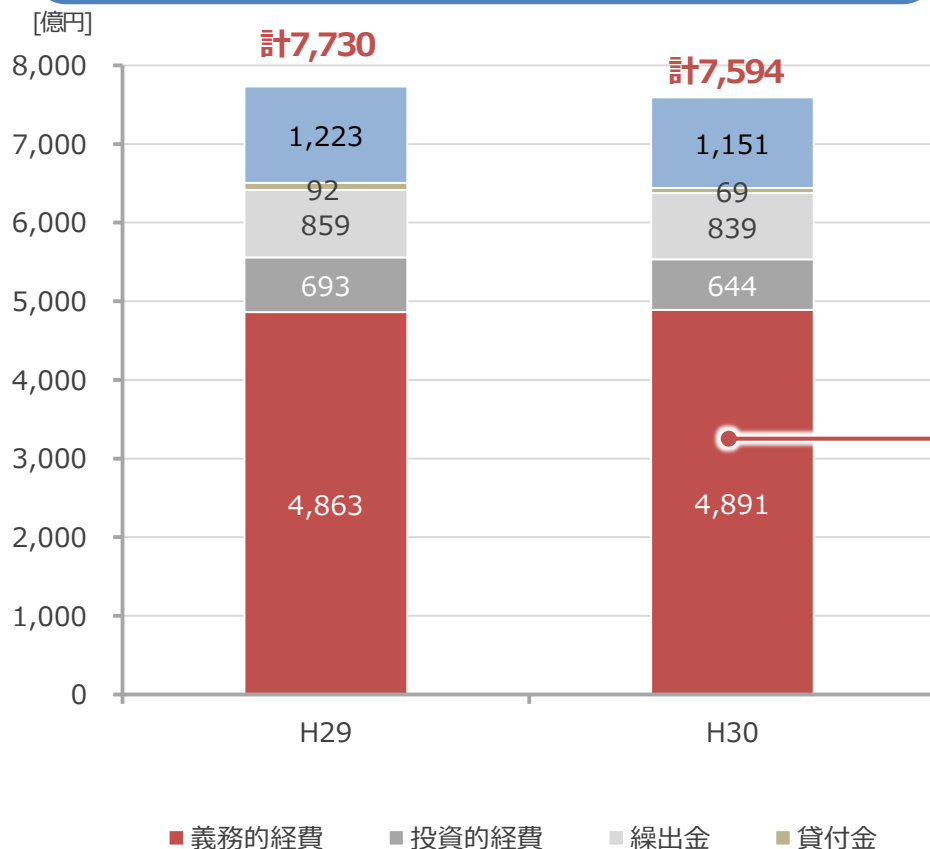


平成30年度決算 一般会計歳出

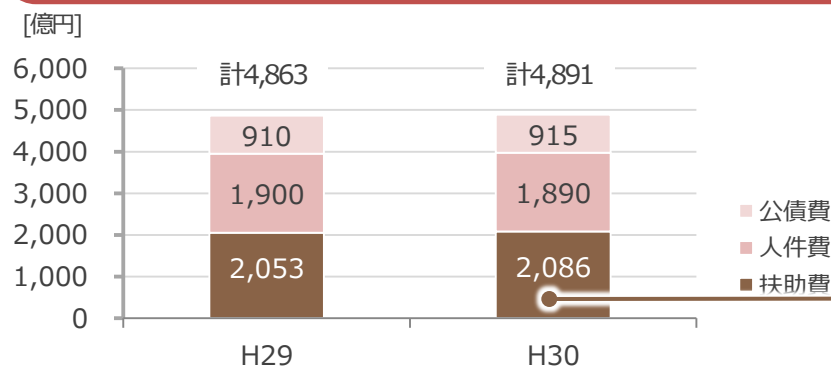
BE KOBE

- 歳出総額は7,594億円となり、対前年度136億円の減少
- 人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は4,891億円となり、一般会計歳出全体の64.5%を占める
- 障害者自立支援給付費の増や教育・保育給付の増などにより扶助費が33億円の増加

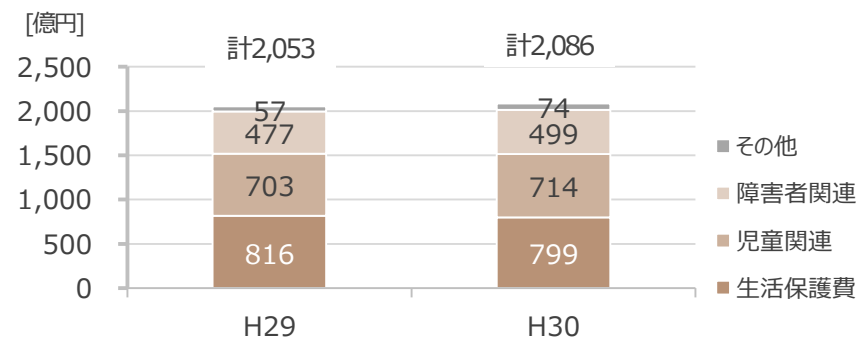
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移



一般会計歳入・歳出の推移

BE KOBE

一般会計歳入の推移

区分/年度 [億円]	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税	2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706	2,750	2,719	2,723	2,735	3,009
うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908	909	920	931	940	1,211
うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283	297	279	259	251	254
うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089	1,106	1,095	1,103	1,116	1,115
うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216	220	218	222	224	225
その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210	218	207	208	204	204
地方交付税	603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627	559	577	546	688	684
市債	1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633	674	690	702	823	803
うち隠れ債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427	429	413	415	496	490
その他	5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983	2,902	3,112	3,142	3,543	3,189
歳入合計	9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949	6,885	7,098	7,113	7,789	7,685
財政力指数	0.83	0.83	0.78	0.74	0.72	0.72	0.71	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.66	0.69	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.76	0.76	0.79	0.80	0.80	0.80

※ 平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還(歳入)を除く

一般会計歳出の推移

区分/年度 [億円]	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833	3,879	4,095	4,102	4,863	4,891
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104	1,117	1,217	1,197	1,900	1,890
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802	1,853	1,951	1,991	2,053	2,086
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927	909	927	914	910	915
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692	636	659	661	693	644
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800	820	883	872	859	839
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,534	1,469	1,369	1,389	1,315	1,220
歳出合計	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859	6,804	7,006	7,024	7,730	7,594
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.9%	57.0%	58.4%	58.3%	62.9%	64.5%

※ 平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還(歳出)を除く

経常収支比率 [%]		財政力指数		連結実質赤字	実質公債費比率		将来負担比率		市民1人当たり 市債残高	
岡山市	89.3	川崎市	1.00	札幌市	札幌市	2.8	浜松市	0.0	浜松市	349.7
浜松市	91.6	名古屋市	0.99	仙台市	相模原市	2.9	さいたま市	15.3	さいたま市	351.7
熊本市	92.2	さいたま市	0.98	さいたま市	さいたま市	5.1	岡山市	18.3	相模原市	374.2
新潟市	92.4	横浜市	0.97	千葉市	堺市	5.6	堺市	22.9	岡山市	457.8
福岡市	92.5	千葉市	0.94	横浜市	大阪市	5.7	相模原市	39.0	堺市	563.3
札幌市	93.6	大阪市	0.93	川崎市	神戸市	6.6	静岡市	56.9	熊本市	574.1
静岡市	94.0	相模原市	0.91	相模原市	川崎市	6.9	札幌市	63.8	札幌市	642.8
千葉市	96.9	静岡市	0.91	新潟市	岡山市	7.0	大阪市	65.2	静岡市	657.0
さいたま市	97.5	仙台市	0.91	静岡市	静岡市	7.3	神戸市	78.8	横浜市	676.6
堺市	97.7	福岡市	0.89	浜松市	浜松市	7.4	仙台市	101.1	川崎市	704.9
横浜市	97.9	浜松市	0.89	名古屋市	仙台市	8.2	川崎市	121.7	名古屋市	710.2
広島市	98.2	堺市	0.84	京都市	熊本市	8.8	名古屋市	125.0	神戸市	710.4
大阪市	98.3	広島市	0.84	大阪市	名古屋市	10.5	熊本市	127.8	新潟市	783.0
相模原市	98.4	京都市	0.81	堺市	新潟市	10.9	福岡市	135.5	仙台市	802.2
京都市	98.4	岡山市	0.80	神戸市	福岡市	11.7	横浜市	145.6	千葉市	835.0
仙台市	98.5	神戸市	0.80	岡山市	北九州市	12.2	新潟市	146.1	福岡市	892.2
名古屋市	99.2	札幌市	0.73	広島市	京都市	12.8	千葉市	159.4	広島市	916.3
神戸市	99.4	新潟市	0.73	北九州市	横浜市	13.3	北九州市	175.6	京都市	1,032.0
北九州市	99.4	北九州市	0.73	福岡市	広島市	13.8	京都市	197.4	北九州市	1,147.6
川崎市	100.5	熊本市	0.72	熊本市	千葉市	15.8	広島市	199.6	大阪市	1,231.6
平均値	96.3	平均値	0.87		加重平均	9.0	加重平均	106.0	平均	760.7

- 経常収支比率 : 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
- 財政力指数 : 平均的に仕事をするために必要となる財源(基準財政需要額)に対する市税等(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値
- 連結実質赤字比率 : 公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率 : 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計等貸借対照表(平成31年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,739	固定負債	12,689
有形固定資産	31,178	地方債	11,164
事業用資産	14,606	長期未払金	104
インフラ資産	16,461	退職手当引当金	1,325
物品	111	損失補償等引当金	70
無形固定資産	38	その他	26
投資その他の資産	6,523	流動負債	1,504
投資及び出資金	3,531	1年以内償還予定地方債	1,198
投資損失引当金	△ 734	未払金	11
長期延滞債権	98	賞与等引当金	130
長期貸付金	845	預り金	147
基金	2,821	その他	18
徴収不能引当金等	△ 38	負債合計	14,193
流動資産	967	【純資産の部】	
現金預金	244	固定資産等形成分	38,435
未収金	27	余剰分(不足分)	△ 13,922
短期貸付金	39		
基金	657		
財政調整基金	129		
減債基金	528	純資産合計	24,513
資産合計	38,706	負債・純資産合計	38,706

一般会計等行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	6,868
業務費用	3,596
人件費	1,792
物件費等	1,519
その他業務費用	285
移転費用	3,272
補助金等	424
社会保障給付	2,035
他会計への繰出金	790
その他	23
経常収益	532
使用料及び手数料	286
その他	246
純経常行政コスト	6,336
臨時損失	92
臨時利益	43
純行政コスト	6,385

一般会計等財務書類(平成30年度)

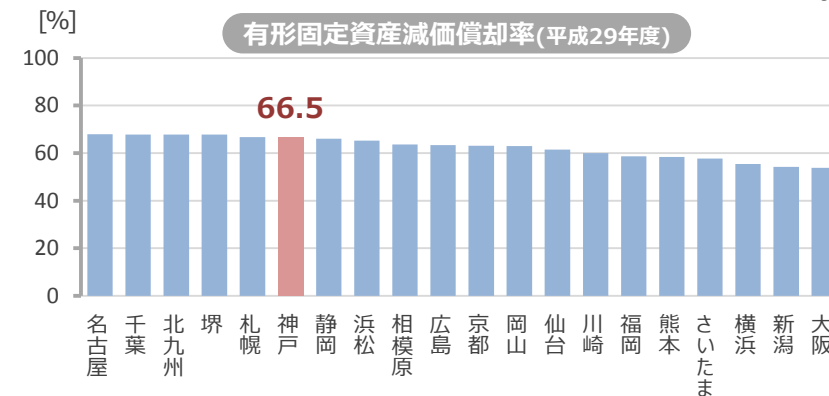
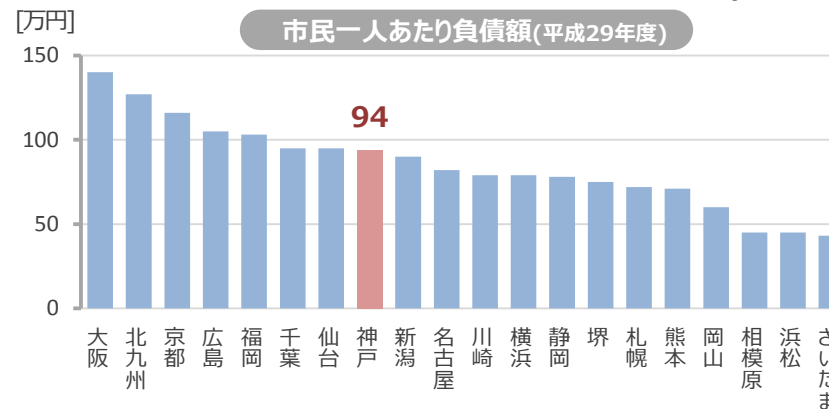
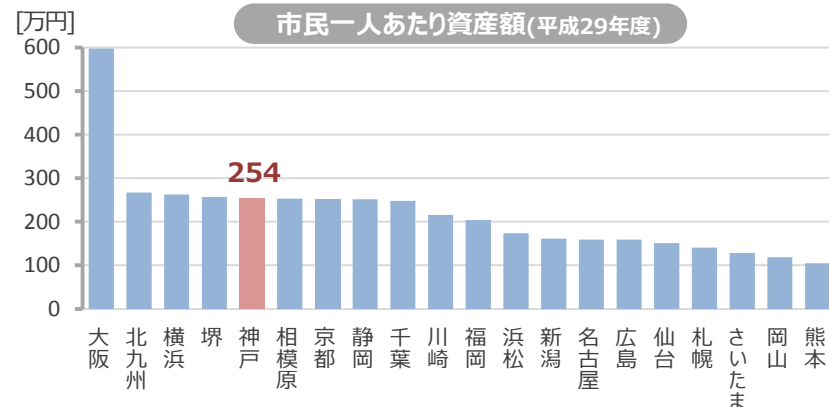
BE KOBE

一般会計等純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	24,578
純行政コスト(△)	△ 6,385
財源	6,243
税金等	4,348
国県等補助金	1,895
本年度差額	△ 142
資産評価差額	71
無償所管換等	6
本年度純資産変動額	△ 65
本年度末純資産残高	24,513

一般会計等資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支の部】	
業務活動支出	6,472
業務活動収入	6,778
業務活動収支	306
【投資活動収支の部】	
投資活動支出	983
投資活動収入	507
投資活動収支	△ 476
【財務活動収支の部】	
財務活動支出	1,972
財務活動収入	2,164
財務活動収支	192
本年度歳計現金増減額	22
前年度末歳計現金残高	75
本年度末歳計現金残高	97
前年度末歳計外現金残高	142
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	147
本年度末現金預金残高	244



市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期	名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
			表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
平成25年度	4月	平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-
	7月	平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-
	8月	平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-
平成26年度	4月	平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-
	7月	平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-
	12月	平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	12月	平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-
平成27年度	4月	平成27年度第1回公募公債	100億円	0.112%	100円	0.112%	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成27年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.510%	100円	0.510%	-	-	-	-	-
	10月	平成27年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	-	-	1.513%	100円	1.513%
	10月	平成27年度第6回公募公債	200億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成27年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	0.479%	100円	0.479%	-	-	-	-	-
	1月	平成27年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.007%	100円	1.007%	-	-
平成28年度	4月	平成28年度第1回公募公債	150億円	-	-	-	0.08%	100円	0.08%	-	-	-	-	-
	6月	平成28年度第2回公募公債	200億円	0.005%	100円	0.005%	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成28年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	0.283%	100円	0.283%
	9月	平成28年度第6回公募公債	150億円	-	-	-	0.105%	100円	0.105%	-	-	-	-	-
	10月	平成28年度第7回公募公債	100億円	0.001%	100.002円	0.0006%	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成28年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%	-	-

市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
平成29年度	4月	平成29年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5月	平成29年度第2回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.950%	100円	0.950%
	8月	平成29年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.220%	100円	0.220%	-	-	-	-	-	-
	9月	平成29年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	0.597%	100円	0.597%	-	-	-
	10月	平成29年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	0.230%	100円	0.230%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成29年度第7回公募公債	100億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成29年度第12回公募公債 (定時償還債)	100億円	-	-	-	-	-	-	0.365%	100円	0.365%	-	-	-
平成30年度	4月	平成30年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.185%	100円	0.185%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成30年度第2回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.845%	100円	0.845%
	6月	平成30年度第3回公募公債	150億円	0.03%	100円	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成30年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.668%	100円	0.668%	-	-	-
	9月	平成30年度第7回公募公債	150億円	-	-	-	0.254%	100円	0.254%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成30年度第8回公募公債	200億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成30年度第10回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.881%	100円	0.881%
令和元年度	4月	平成31年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	平成31年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.095%	100円	0.095%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成31年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%
	9月	令和元年度第5回公募公債 (米ドル債)	80百万 米ドル	-	-	-	1.985%	100米ドル	1.985%	-	-	-	-	-	-
	9月	令和元年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.200%	100円	0.200%	-	-	-
	9月	令和元年度第7回公募公債	300億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.300%	100円	0.300%
	10月	令和元年度第8回公募公債	200億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-



本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係
神戸市中央区加納町6-5-1

TEL (078)322-5137

E-Mail kousai@office.city.kobe.lg.jp